

# 野村ブル・ベア セレクト8 (米国株スーパーブル8)

## 運用報告書(全体版)

第2期(決算日2022年4月5日)

作成対象期間(2021年4月6日~2022年4月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2020年3月25日から2023年3月15日までです。
運用方針	米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いません。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 金 落 中 率					
(設定日)	円	円		%	%	%		百万円	
2020年3月25日	10,000	—		—	—	—		150	
1期(2021年4月5日)	23,871	0		138.7	—	200.6		1,175	
2期(2022年4月5日)	26,445	0		10.8	—	199.8		1,944	

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

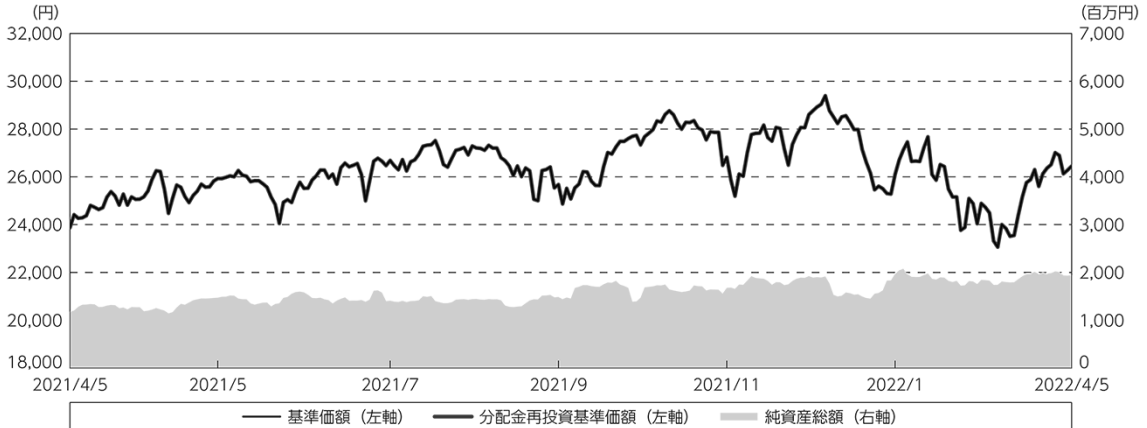
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2021年4月5日	23,871		—		—		200.6
4月末	25,164		5.4		—		199.2
5月末	25,929		8.6		—		202.0
6月末	25,527		6.9		—		188.7
7月末	26,684		11.8		—		197.2
8月末	27,209		14.0		—		199.0
9月末	25,675		7.6		—		200.1
10月末	27,682		16.0		—		197.8
11月末	26,818		12.3		—		205.8
12月末	28,923		21.2		—		198.1
2022年1月末	26,100		9.3		—		199.7
2月末	25,093		5.1		—		196.6
3月末	26,897		12.7		—		198.9
(期 末)							
2022年4月5日	26,445		10.8		—		199.8

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：23,871円

期 末：26,445円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 10.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年4月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと、堅調な米企業の決算や米経済指標が市場予想を上回ったことなどから米国株式市場は上昇し、基準価額は上昇しました。

## ○投資環境

米国株式市場は、期首から新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと、堅調な米企業の決算や米経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。2021年9月には、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や中国の大手不動産会社の債務問題を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じましたが、10月以降は、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや米債務上限問題が先送りされたこと、堅調な米企業の決算発表が続いたことなどから再び上昇しました。11月下旬から12月上旬にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から急落する場面もありましたが、感染による重症化リスクが低いとの見方などを背景に上昇に転じました。2022年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことや欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がったことで世界経済の先行き不透明感が強まったことなどを受けて下落しました。3月中旬から下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などから上昇しました。

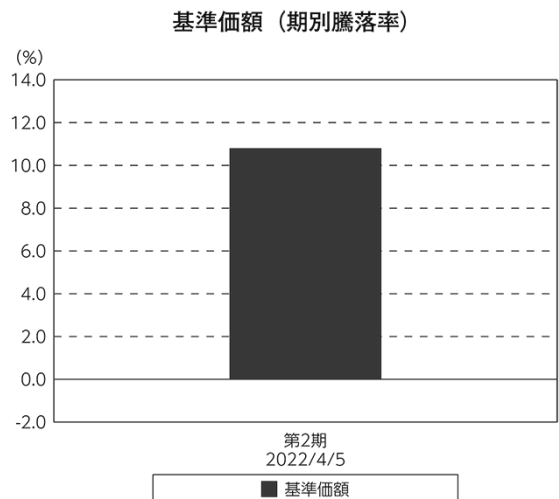
## ○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の買建て比率が200%程度となるよう調整を行ないました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2021年4月6日～ 2022年4月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,450

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性に沿った投資成果をめざす運用を行なって参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1口当たりの費用明細

(2021年4月6日～2022年4月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 306	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(116)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(175)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 15)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 8)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	315	1.189	
期中の平均基準価額は、26,475円です。			

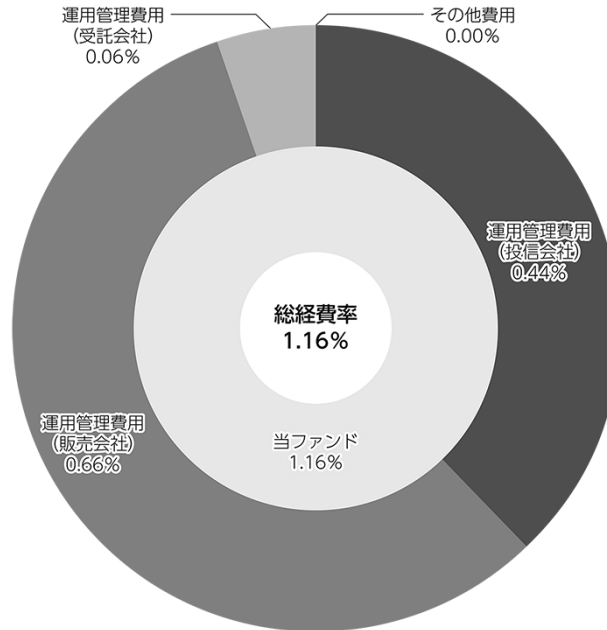
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年4月6日～2022年4月5日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 182,890,000	千円 182,469,304

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## ○派生商品の取引状況等

(2021年4月6日～2022年4月5日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 22,226	百万円 21,319	百万円 -	百万円 -	百万円 3,884	百万円 -	百万円 211

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年4月6日～2022年4月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年4月6日～2022年4月5日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得



## ○組入資産の明細

(2022年4月5日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	970,000 (970,000)	970,000 (970,000)	49.9 (49.9)	— (—)	49.9 (49.9)	— (—)	— (—)
合 計	970,000 (970,000)	970,000 (970,000)	49.9 (49.9)	— (—)	49.9 (49.9)	— (—)	— (—)

\*( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)※	—	970,000	970,000	—	
合 計		970,000	970,000		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

\*\*※印は現先で保有している債券です。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末	
	買 建 額		売 建 額	
外 国 株式先物取引		百万円		百万円
DJIAMVN	3,884		—	

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2022年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	970,000	48.6
コール・ローン等、その他	1,026,965	51.4
投資信託財産総額	1,996,965	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(677,306千円)の投資信託財産総額(1,996,965千円)に対する比率は33.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.56円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,618,993,745
コール・ローン等	291,351,644
公社債(評価額)	970,000,000
未収入金	834,054,603
差入委託証拠金	523,587,498
(B) 負債	674,688,046
未払金	664,470,729
未払信託報酬	10,188,239
未払利息	34
その他未払費用	29,044
(C) 純資産総額(A-B)	1,944,305,699
元本	735,220,000
次期繰越損益金	1,209,085,699
(D) 受益権総口数	73,522口
1口当たり基準価額(C/D)	26,445円

(注) 期首元本額は492,280,000円、期中追加設定元本額は1,521,370,000円、期中一部解約元本額は1,278,430,000円、1口当たり純資産額は26,445円です。

## ○損益の状況 (2021年4月6日~2022年4月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 384,114
受取利息	△ 358,141
支払利息	△ 25,973
(B) 有価証券売買損益	△ 64,380,887
売買益	67,517,450
売買損	△ 131,898,337
(C) 先物取引等取引損益	115,008,979
取引益	437,010,159
取引損	△ 322,001,180
(D) 信託報酬等	△ 18,277,722
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	31,966,256
(F) 前期繰越損益金	23,101,647
(G) 追加信託差損益金	1,154,017,796
(配当等相当額)	( 297,763,716)
(売買損益相当額)	( 856,254,080)
(H) 計(E+F+G)	1,209,085,699
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	1,209,085,699
追加信託差損益金	1,154,017,796
(配当等相当額)	( 297,763,716)
(売買損益相当額)	( 856,254,080)
分配準備積立金	55,452,017
繰越損益金	△ 384,114

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年4月6日～2022年4月5日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年4月6日～ 2022年4月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	32,336,057円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,154,017,796円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	23,115,960円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,209,469,813円
f. 分配対象収益(1口当たり)	16,450円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	0円
---------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。